

平成21年度小金井市一般会計決算概要

平成21年度の行財政運営は、根幹となる市税収入の一部に増が見られたものの、依然として低迷する経済情勢等により利子割交付金、配当割交付金等の税連動交付金及び地方譲与税が大幅な減となるなど、引き続き厳しい財政環境の中でありましたが、「行財政改革の実行」、「政策の計画的推進」、「限られた財源の重点的かつ効果的配分」、「自律した行政経営」を基本としつつ、実施事業の「選択と集中」とにより、実施計画に盛り込まれた施策の着実な実現化を図るなど、さらなる市民サービスの充実と市民満足度の向上に努めました。また、国や都と歩調を合わせた景気・雇用対策にも配慮しつつ、将来の財政需要に備えて各種基金への積み立ても図りました。

このような状況の下、歳入面では、固定資産税が前年度収入実績を上回る等により市税収入は、約4,000万円の増となりました。また、国庫支出金の市街地再開発事業補助金が減、定額給付金給付事業費補助金が皆減となりましたが、都支出金の市町村土木費補助金及び繰越金が大幅な伸びとなったこと等により、歳入総額は、前年度決算額を上回りました。

一方、歳出面では、武蔵小金井駅南口再開発事業関連経費の減等により投資的経費は、約7億9,000万円の減となりましたが、定額給付金支給事業等により補助費等は、約14億5,000万円の大幅な増となりました。また、積立金は、財政調整基金、職員退職手当基金、環境基金等へ約12億2,000万円を積み立てました。

これらの結果、歳入及び歳出決算額ともに本市決算史上最大の規模となりました。

平成21年度の予算規模は、当初予算350億3,700万円に8回の補正予算20億8,224万9千円、繰越事業費繰越財源充当額18億190万2千円を加え、総額389億2,115万1千円となりました。これに対する決算額は、歳入総額が388億1,199万5千円で前年度対比0.3%の増、歳出総額は、372億3,162万4千円で前年度対比3.8%の増となりました。その結果、形式収支は15億8,037万1千円で翌年度への繰越財源3,530万6千円を差し引いた実質収支は15億4,506万5千円、前年度対比4億4,955万4千円の増となりました。なお、実質収支比率は、7.1%で前年度対比2.2ポイントの増となりました。

歳入の主な内容は、次のとおりです。

① 市税は、199億4,065万5千円で前年度対比0.2%の増となりました。

この主な要因は、個人市民税及び法人市民税が景気後退等により、また、市たばこ

税が健康志向の影響等によりそれぞれ減となりましたが、固定資産税が土地の評価替え等により増となったことによるものです。なお、収入率は95.4%で前年度対比0.5ポイントの減となりました。

- ② 地方譲与税は、1億8,932万円で前年度対比7.9%の減となりました。
- ③ 利子割交付金は、1億5,961万7千円で前年度対比22.1%の減となりました。
- ④ 配当割交付金は、4,832万6千円で前年度対比19.1%の減となりました。
- ⑤ 株式等譲渡所得割交付金は、2,048万3千円で前年度対比2.2%の減となりました。
- ⑥ 地方消費税交付金は、10億6,764万6千円で前年度対比6.5%の増となりました。
- ⑦ 自動車取得税交付金は、9,683万2千円で前年度対比52.6%の減となりました。
- ⑧ 地方特例交付金は、2億798万6千円で前年度対比1.5%の減となりました。
- ⑨ 地方交付税は、5,961万9千円で前年度対比1.6%の増となりました。
- ⑩ 交通安全対策特別交付金は、1,418万7千円で前年度対比1.2%の減となりました。
- ⑪ 分担金及び負担金は、2億6,238万6千円で前年度対比1.6%の増となりました。この主な要因は、保育所運営費保護者負担金が311万6千円の増となったことによるものです。
- ⑫ 使用料及び手数料は、9億7,471万3千円で前年度対比8.5%の減となりました。この主な要因は、指定管理者制度導入に伴い、総合体育館使用料が3,163万7千円、栗山公園健康運動センター使用料が1,469万1千円それぞれ皆減となったことによるものです。
- ⑬ 国庫支出金は、35億7,391万4千円で前年度対比36.1%の減となりました。この主な要因は、生活保護費負担金が1億3,925万8千円の増、地域活性化・公共投資臨時交付金が1億7,444万円、地域活性化・経済危機対策臨時交付金が1億7,082万6千円それぞれ皆増となりましたが、市街地再開発事業補助金が10億1,600万円の減、定額給付金給付事業費補助金が16億6,244万8千円の皆減となったことによるものです。
- ⑭ 都支出金は、47億368万7千円で前年度対比12.3%の増となりました。この主な要因は、東京都市街地再開発事業補助金が5億800万円の減となりまし

たが、市町村土木費補助金が4億6,310万9千円、主要地方道15号線整備事業委託金が2億6,480万3千円それぞれ増となったことによるものです。

- ⑮ 財産収入は、6,105万7千円で前年度対比24.2%の減となりました。この主な要因は、土地売払収入が1,029万3千円の減となったことによるものです。
- ⑯ 寄附金は、1億4,059万9千円で前年度対比5.7%の増となりました。この主な要因は、みどりのまちづくり協力金が1,360万円の皆増となったことによるものです。
- ⑰ 繰入金は、11億80万9千円で前年度対比14.5%の減となりました。この主な要因は、鉄道線増立体化整備基金繰入金が5,000万円の増となりましたが、都市再開整備基金繰入金が1億5,000万円、職員退職手当基金繰入金が1億4,600万円それぞれ減となったことによるものです。
- ⑱ 諸収入は、3億7,361万3千円で前年度対比3.6%の増となりました。この主な要因は、可燃・不燃ごみ有価物売払収入が5,377万1千円の減、障害者福祉センター自立支援給付事業費分が6,427万円の皆減となりましたが、東京都十一市競輪事業組合益金が2,000万円の増、二枚橋衛生組合解散に伴う精算金が6,827万2千円、東京都市長会家具転倒防止器具助成事業助成金が1,869万4千円それぞれ皆増となったことによるものです。
- ⑲ 市債は、29億7,180万円で前年度対比13.8%の増となりました。この主な要因は、景気が低迷する中であっても、市民サービスの維持・増進を図るための臨時財政対策債の発行が4億円の増となったことによるものです。

次に歳出ですが、執行率は95.7%で不用額は、前年度対比2億4,089万7千円減の14億8,671万2千円となりました。

歳出を、性質別分類（普通会計ベース）から見た主な内容は、次のとおりです。

- ① 義務的経費は、157億7,005万5千円で前年度対比0.7%の減となりました。この主な要因は、扶助費が56億4,043万3千円で3億1,979万3千円、6.0%の増となったものの、人件費が74億6,948万5千円で4億1,431万2千円、5.3%の減、公債費が26億6,013万7千円で2,192万1千円、0.8%の減となったことによるものです。
- ② 投資的経費は、52億1,702万8千円で前年度対比13.2%の減となり、歳出決算総額に対する構成比は14.0%となりました。この主な要因は、東小金

井駅北口土地区画整理事業関連経費が6億9,284万4千円、主要地方道15号線用地取得費及び物件補償費が2億6,344万5千円それぞれ増となり、また、JR中央本線まちづくり側道整備事業用地取得費が9億1,684万6千円、さわらび・まえはら学童保育所建替工事が1億8,900万円それぞれ皆増となりましたが、武蔵小金井駅南口再開発事業関連経費が20億5,074万円、都市計画道路3・4・12号線整備事業関連経費が1億190万2千円それぞれ減となり、また、小中学校校舎耐震補強工事が7億4,560万5千円、中間処理場事務所棟等新築工事が1億235万5千円それぞれ皆減となったことによるものです。

- ③ 物件費は、57億3,880万4千円で前年度対比6.5%の増となりました。この主な要因は、家庭系一般廃棄物収集袋作製等管理委託料が2,853万9千円の減となりましたが、小中学校校務用・教育用パーソナルコンピュータ購入費が8,158万5千円、可燃ごみ運搬・処理委託料（事業系）が7,392万3千円、緊急雇用創出事業関連経費が7,124万6千円、小中学校テレビ（地上デジタル放送対応）購入費が6,208万円、定額給付金給付事業委託料が3,221万7千円それぞれ皆増となったことによるものです。
- ④ 補助費等は、56億9,089万9千円で前年度対比34.3%の増となりました。この主な要因は、可燃ごみ処理委託料が1億107万5千円、二枚橋衛生組合分担金が6,832万8千円、市税等還付金及び還付加算金が4,072万6千円それぞれ減となりましたが、定額給付金が16億3,594万円、子育て応援特別手当が4,528万8千円、定額給付金国庫補助金返還金が4,176万3千円それぞれ皆増となったことによるものです。
- ⑤ 繰出金は、34億3,303万6千円で前年度対比9.2%の増となりました。国民健康保険特別会計繰出金は11億715万2千円で44.6%の増、下水道事業特別会計繰出金は6億921万9千円で15.5%の減、老人保健医療特別会計繰出金は518万9千円で90.1%の減、介護保険特別会計繰出金は9億117万4千円で1.6%の減、後期高齢者医療特別会計繰出金は8億1,030万2千円で17.8%の増となりました。
- ⑥ 積立金は、12億1,972万4千円で前年度対比18.7%の増となりました。この主な要因は、鉄道線増立体化整備基金積立金が1億6,500万円の増となったことによるものです。

次に、代表的な財政指標を見ますと、

- ① 実質収支比率は、7.1%で前年度対比2.2ポイントの増となりました。
- ② 経常収支比率は、93.4%で前年度対比3.1ポイントの減となりました。
- ③ 人件費比率は、20.1%で前年度対比1.9ポイントの減となりました。
- ④ 投資的経費比率は、14.0%で前年度対比2.8ポイントの減となりました。
- ⑤ 公債費比率は、7.3%で前年度対比0.3ポイントの減となりました。
- ⑥ 財政力指数は、1.158で前年度対比0.01ポイントの増となりました。

本市の行財政改革のメルクマール（進捗を確認するための基準）とされている人件費比率は、1.9ポイント減の20.1%となり3年連続でベスト数値を更新しました。定額給付金、まちづくり関連経費等分母となる歳出総額の増も要因の一つではありますが、分子となる人件費総体も、職員数及び退職手当の減等により、平成20年度に引き続き約4億1,400万円の大幅な減となりました。

そして財政構造の弾力性等質的改善のメルクマールである経常収支比率も96.5%から93.4%に、また、分母から臨時財政対策債等の特例債を除いた場合でも100.8%から99.5%となり、平成18年度以来3年ぶりの減少となりました。その主な要因は、算定式の分母となる経常一般財源等が、個人市民税等は減少したものの臨時財政対策債の増等により約2億8,300万円増加した一方で、分子となる経常経費充当一般財源等は、扶助費が約1億100万円増加したものの人件費が約3億4,800万円、繰出金が約9,600万円それぞれ減少したことによるものです。

景気は、着実に持ち直してきていると見込まれていますが、本市の行財政運営は、少子高齢化の中で福祉関連経費の自然増が見込まれていることに加えて、最重要課題である新ごみ処理施設の建設、武蔵小金井、東小金井両駅の周辺整備、施設の計画的整備等、多額の財源を必要とする課題も山積しており、今後とも厳しい状況が続くことは明らかです。

こうした中で、「義務付け・枠付け」の見直しや国庫補助金の「一括交付金化」を含む「地域主権戦略大綱」の策定により、新たな地域主権改革の推進が見込まれている今日、将来的にも持続可能な自律した行財政基盤の確立を図っていくためには、不断の行財政改革はもとより、その一方で、市民自治の観点からも「市民協働」、「公民連携」等を行財政運営の基本としていくことも求められています。

今後においても、財政規律を緩めることなく複雑・多様化する市民要望の維持・増進に努めていくことは当然のこと、併せて将来の世代への負担の先送りとなる臨時財政対策債の発行抑制にも留意しながら、市民満足度の一層の向上に努めてまいります。